

株式会社 **山善**

2024年3月期
(第1四半期)

決算補足資料



証券コード: 8051

A G E N D A

I . 2024年3月期（第1四半期）決算概要

II . 2024年3月期（通期）業績見通し、中期経営計画

III . 株主還元

A G E N D A

I . 2024年3月期（第1四半期）決算概要

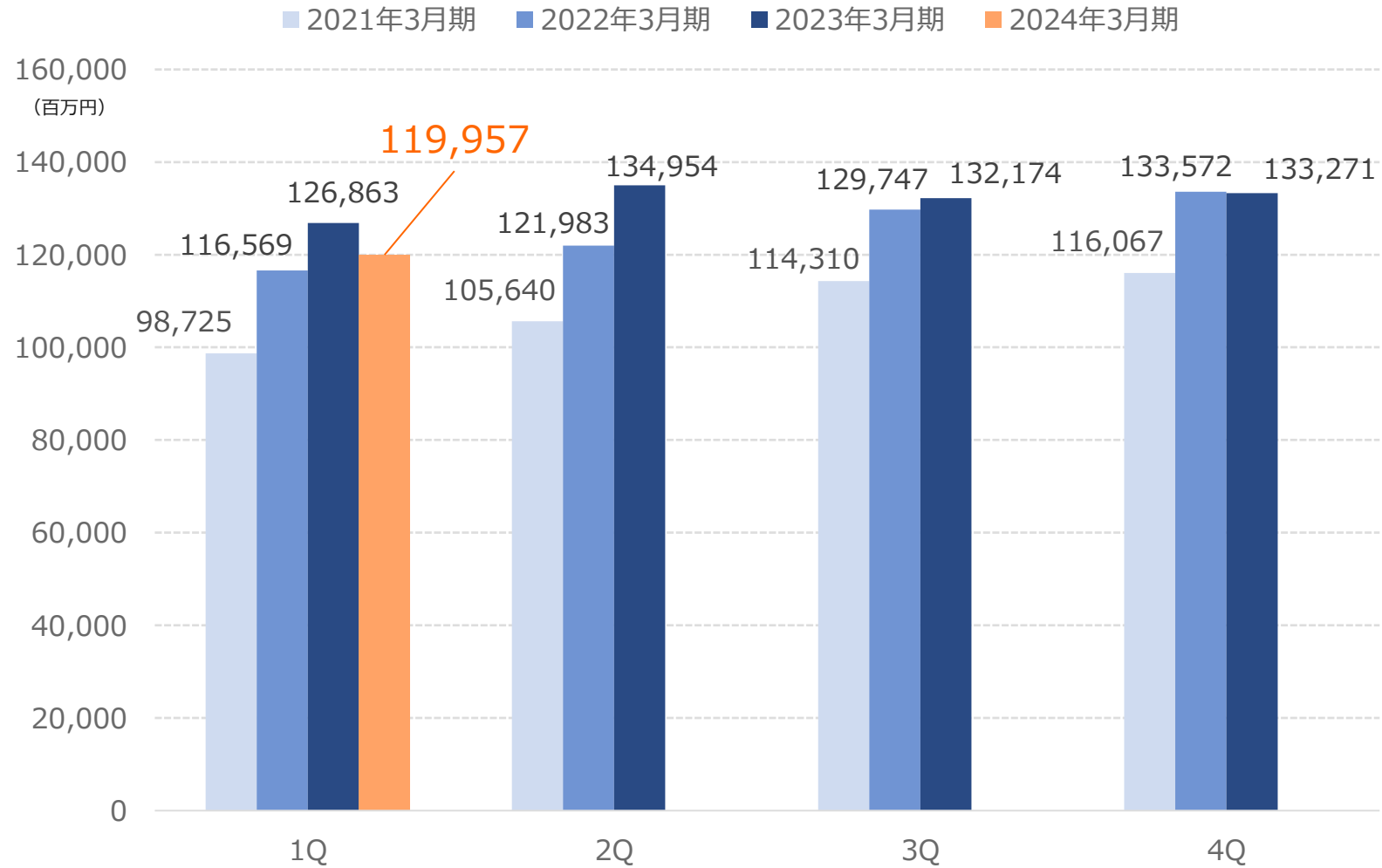
II . 2024年3月期（通期）業績見通し、中期経営計画

III . 株主還元

2024年3月期（第1四半期）連結損益実績

(単位：百万円)	2023年3月期 (第1四半期)	2024年3月期 (第1四半期)	対前年同期 増減率	通期計画	進捗率
売上高	126,863	119,957	△5.4%	550,000	21.8%
売上総利益	18,079	18,485	+2.2%	-	-
(総利益率)	(14.3%)	(15.4%)	(+1.2)	-	-
販売管理費	14,678	16,032	+9.2%	-	-
営業利益	3,400	2,452	△27.9%	15,000	16.4%
(営業利益率)	(2.7%)	(2.0%)	(△0.6)	(2.7%)	-
営業外損益	133	196	+47.3%	-	-
経常利益	3,534	2,649	△25.0%	15,000	17.7%
特別損益	0	△4	-	-	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,263	1,569	△30.7%	10,000	15.7%

国内外の設備投資動向が鈍化したことにより、売上高は前年同期比△5.4%の減収となり、売上総利益はセールスミックス効果等により前年同期比+2.2%の増益となりましたが、中期経営計画で掲げる成長投資としてのSAP導入に伴う減価償却費等の増加や、人的資本への投資としての人件費の増加等により、営業利益は前年同期比△27.9%の減益となりました。



仕入先



山善

販売先

ユーザー

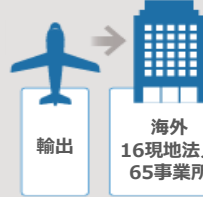
生産財（国内・海外）

約3,000社



機械事業部
(工作機械等)
・
**産業ソリューション事業部・
ツール&エンジニアリング
事業部**
(生産ライン周辺機器等)

約5,000社



エンジニアリング・
保守サービス

国内の
製造業
の皆様

海外の
製造業
の皆様

約900社



住建事業部
(住宅資材・機器)

約2,900社



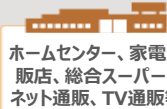
ビルダー・
工務店
の皆様

約600社



家庭機器事業部
(家電・インテリア・エクステリア・
レジャー商品等)
※自社PB売上:約6割

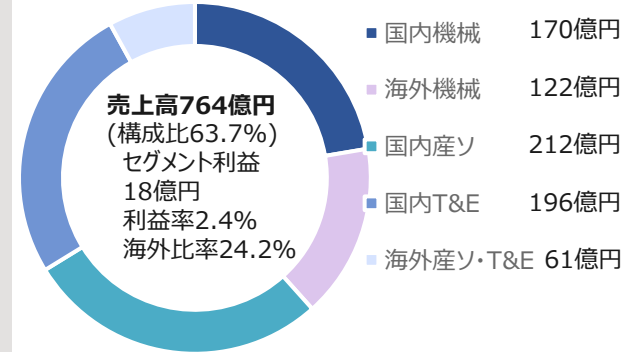
約400社



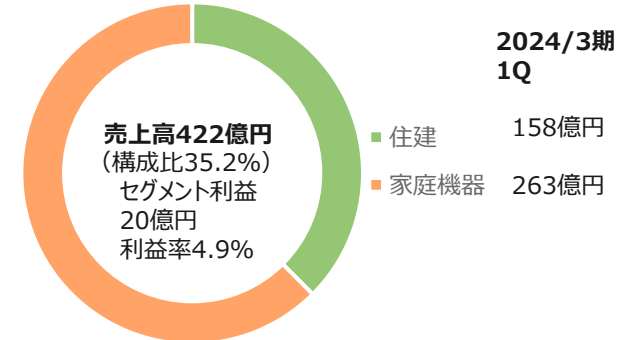
一般の
お客様

YAMAZEN
くらしのショップ
Eコマース/BtoC
eコマース/B to C

2024/3期
1Q



2024/3期
1Q



消費財（国内）

住建

家庭機器

2024年3月期（第1四半期）事業部別売上高

(単位：百万円)	2023年3月期 (第1四半期)	2024年3月期 (第1四半期)	対前年同期 増減率
機 械 事 業 部	33,486	29,378	△12.3%
産 業 ソ リ ュ ー シ ョ ン 事 業 部	24,555	21,813	△11.2%
ツール & エンジニアリング事業部	25,402	25,223	△0.7%
(生 産 財 関 連 計)	83,444	76,416	△8.4%
住 建 事 業 部	15,656	15,847	+ 1.2%
家 庭 機 器 事 業 部	26,808	26,395	△1.5%
(消 費 財 関 連 計)	42,464	42,242	△0.5%
そ の 他 部 門	954	1,299	+ 36.1%
合 計	126,863	119,957	△5.4%

事業別売上高構成比（前年同期比較）

国内生産財 46.9% → 48.3% (+1.4pt)

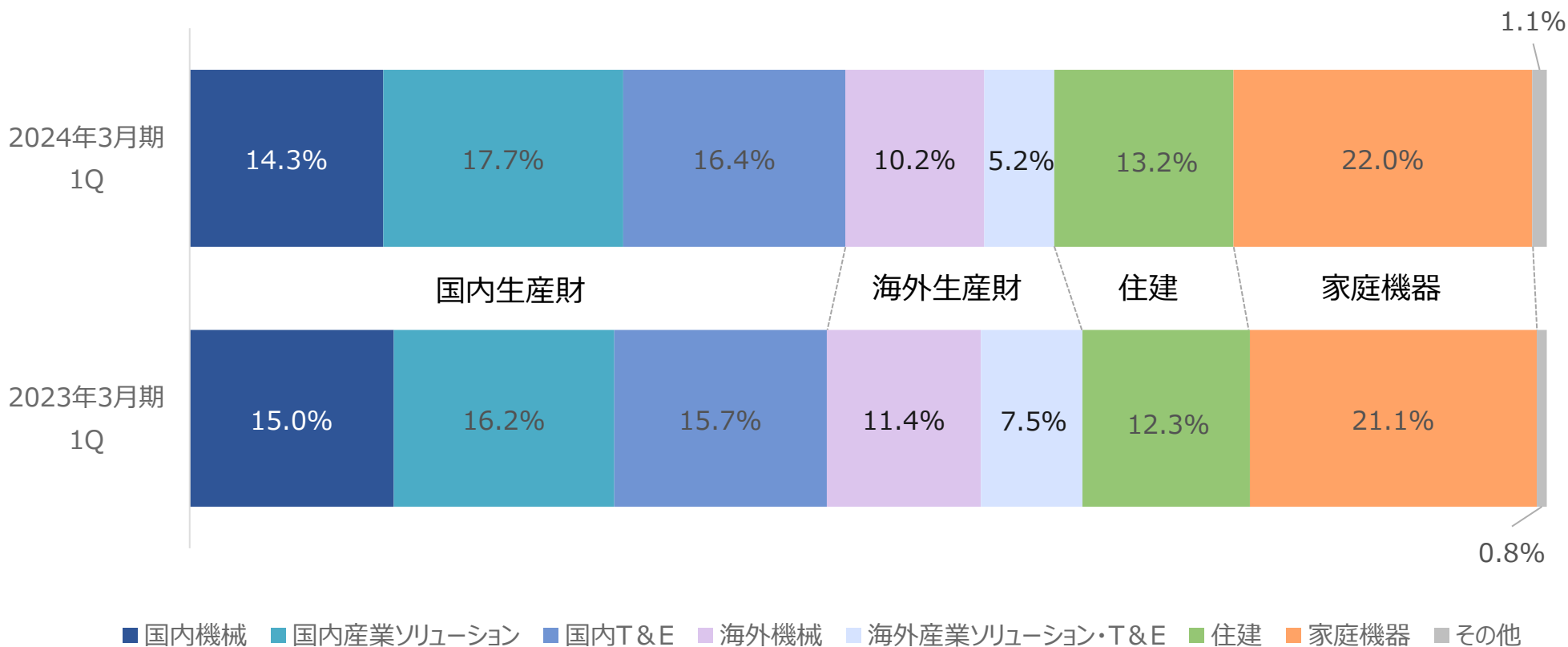
海外生産財 18.8% → 15.4% (△3.4pt)

生産財計 65.8% → 63.7% (△2.1pt)

住建事業 12.3% → 13.2% (+0.9pt)

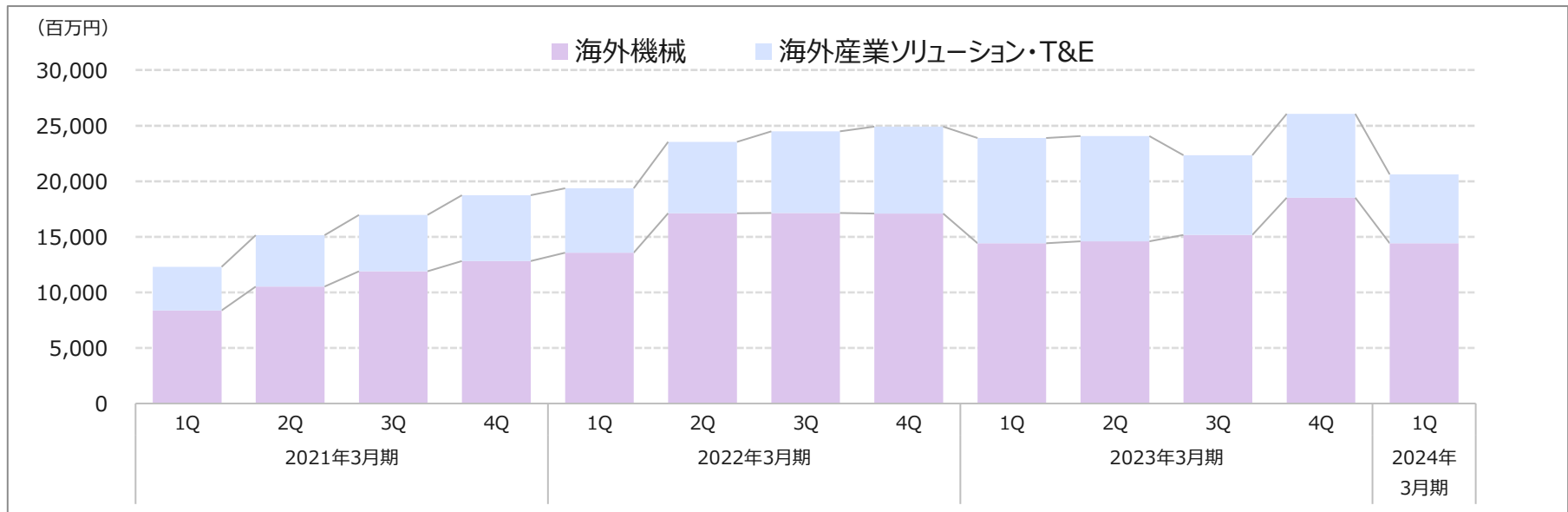
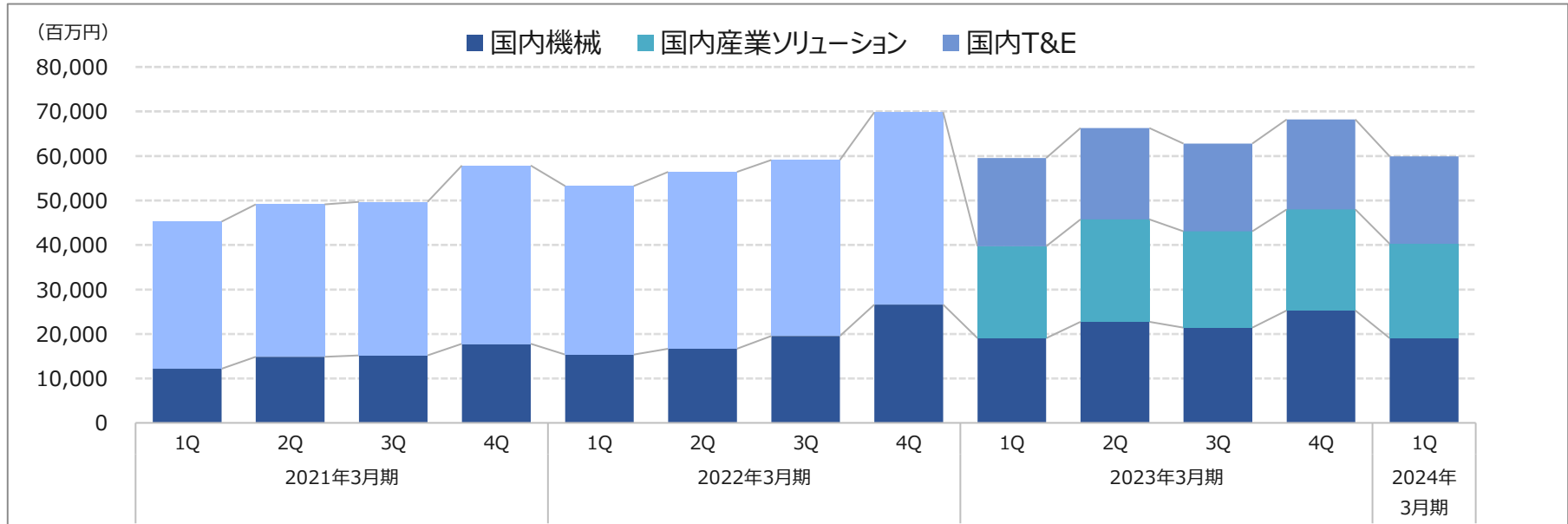
家庭機器事業 21.1% → 22.0% (+0.9pt)

消費財計 33.5% → 35.2% (+1.7pt)



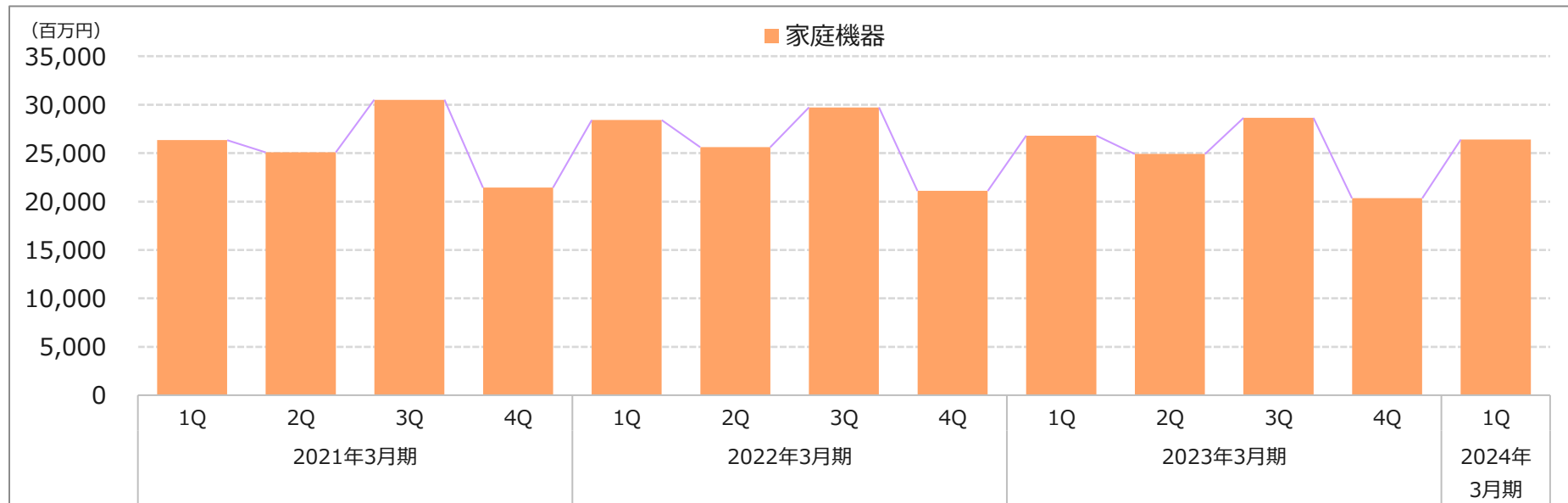
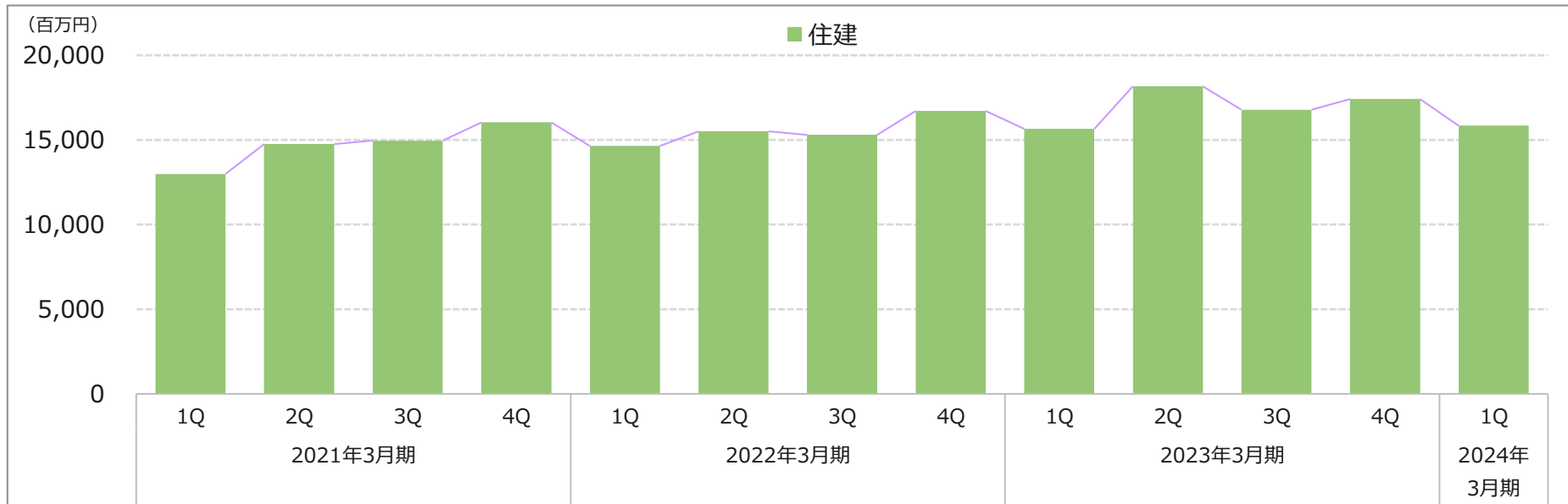
- ・**国内生産財事業**：工作機械等の売上は、半導体産業や自動車産業において新たな投資への活発な動きが見られなかった前年度後半の受注状況を反映し厳しい結果となったが、建設機械産業における設備投資需要の高まりを受けインフラ関連機器等の販売は堅調に推移。工具等の消耗品は、全体としては前年同期並みの実績となった。
- ・**海外生産財事業**：北米支社では、EV・医療・航空等の一部の分野における設備投資は堅調だったが、前年度後半の受注状況を反映し、前年同期を下回る実績。台湾支社ではEMS企業への販売が引き続き減少。中国支社では、国際貿易の構造変化の動きに伴い輸出向け産業の売上が厳しい結果となった。アセアン支社では、タイ・インドネシア・インドは堅調に推移したものの、全体としては前年同期を下回る実績となった。

売上高（単位：百万円）			2023年3月期 （第1四半期）	2024年3月期 （第1四半期）	対前年同期 増減率
生 産 財	国内	機械事業	19,066	17,099	△10.3%
		産業ソリューション・T&E事業 計	40,477	40,843	+0.9%
		産業ソリューション事業	20,605	21,220	+3.0%
		ツール&エンジニアリング事業	19,872	19,622	△1.3%
		合計	59,544	57,943	△2.7%
	海外	機械事業	14,419	12,278	△14.8%
		産業ソリューション事業・T&E事業 計	9,480	6,194	△34.7%
		合計	23,899	18,473	△22.7%
	合計	売上高	83,444	76,416	△8.4%
		セグメント利益	2,836	1,828	△35.6%
		セグメント利益率	3.4%	2.4%	(△1.0)

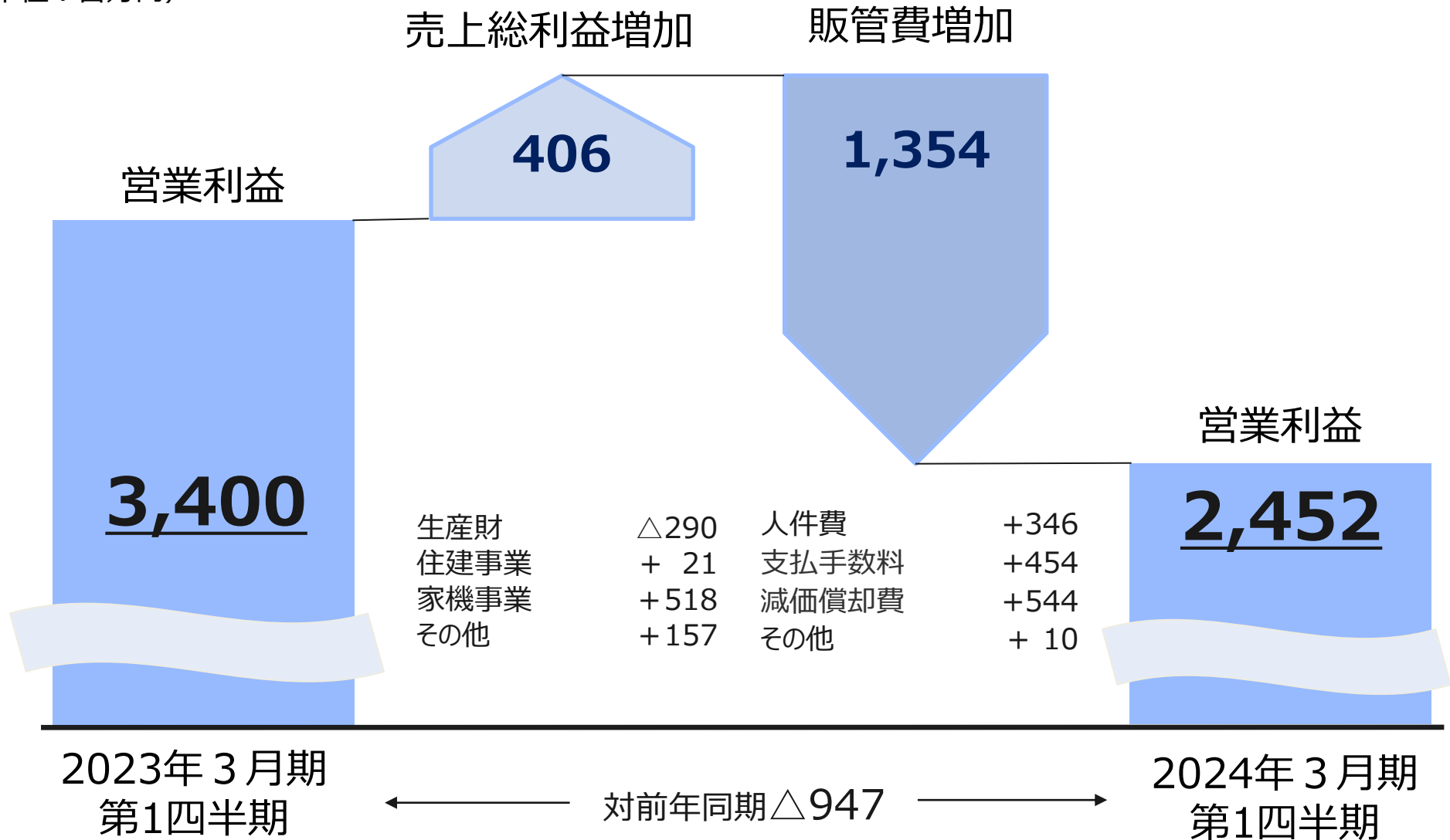


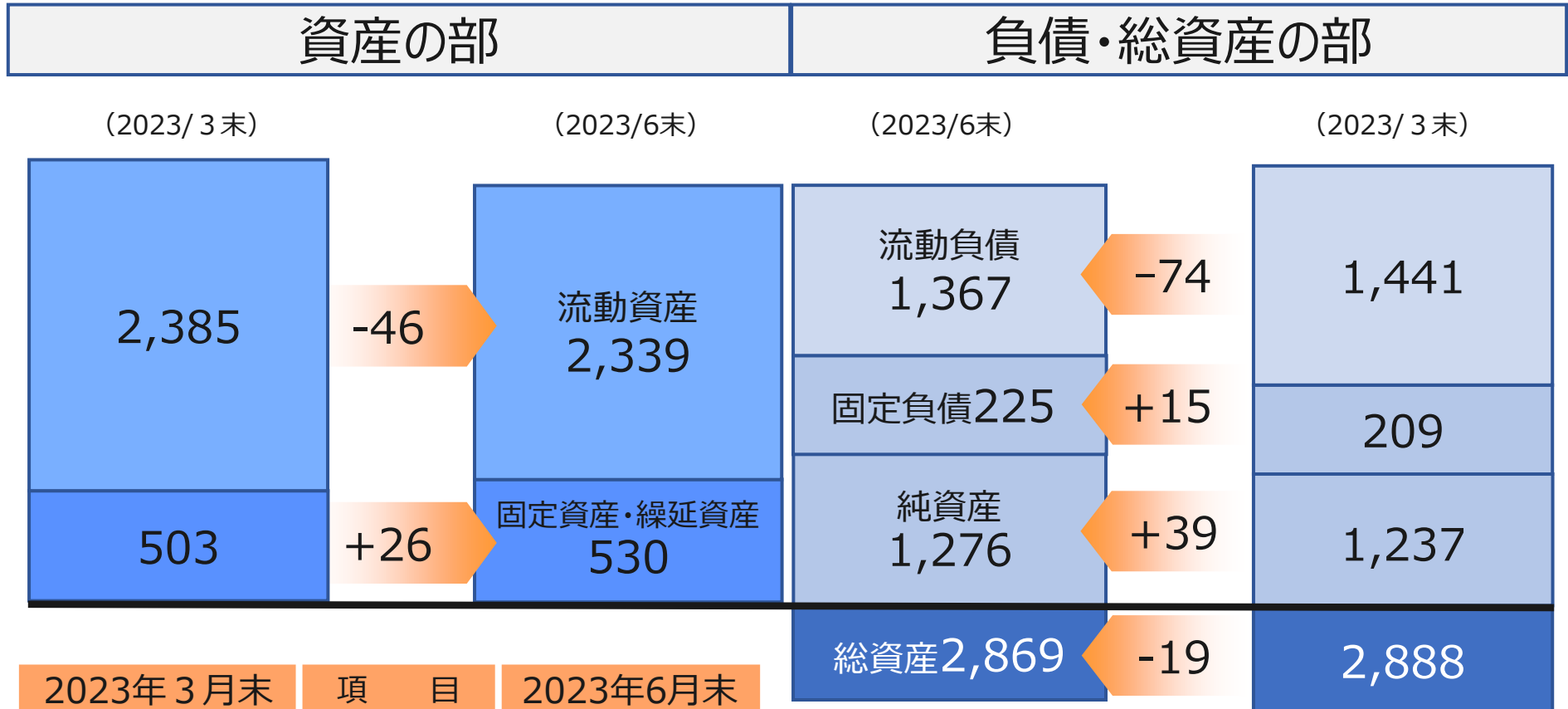
- ・**住建事業**：需要が停滞する状況の中で、光熱費高騰による消費者の節約志向に対応した高付加価値商材の提案により浴室機器、太陽光発電、蓄電池等の販売が堅調に推移。中小企業のカーボンニュートラル対応に向けて、環境商材と施工をセットにした設備改修提案も奏功。中でも、自家消費型の太陽光発電と蓄電池のセット提案を積極的に展開。
- ・**家庭機器事業**：外出自粛及びテレワーク拡大による「巣ごもり」需要が一巡し、さらに、原材料や電気・ガス価格の高騰、円安の影響による値上げ等によって、耐久消費財への購買意欲が冷え込みを見せたこと等により、前年同期を下回る結果となったが、扇風機・サーキュレーター・空調ウエア等に代表される、消費者ニーズを捉えた独自性のある付加価値を持ったプライベートブランド商品の販売は堅調に推移。

(単位：百万円)			2023年3月期 (第1四半期)	2024年3月期 (第1四半期)	対前年同期 増減率
消費財	住建事業部	売上高	15,656	15,847	+1.2%
		セグメント利益	275	230	△16.4%
		セグメント利益率	1.8%	1.5%	(△0.3)
	家庭機器事業部	売上高	26,808	26,395	△1.5%
		セグメント利益	1,344	1,830	+36.2%
		セグメント利益率	5.0%	6.9%	(+1.9)
	消費財関連合計	売上高	42,464	42,242	△0.5%
		セグメント利益	1,619	2,060	+27.2%
		セグメント利益率	3.8%	4.9%	(+1.1)



(単位：百万円)





2023年 3 月末	項 目	2023年6月末
10.6%	R O E	1.3%
42.6%	自己資本比率	44.2%
1,383.65円	1 株 純 資 産	1,426.44円
903億円	時 価 総 額	981億円
144億円	基 礎 的 営 業 キャッシュ・フロー	9億円

(単位：億円)

※ ROE、自己資本比率、1株純資産は、決算短信（サマリー）情報より

※ 時価総額は、決算日の終値に同日発行済株式数（自己株式を除く）を乗じて算定

※ 基礎的営業キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローから運転資本増減額を控除して算定

※ 億円未満を切り捨て

A G E N D A

I . 2024年3月期（第1四半期）決算概要

II . 2024年3月期（通期）業績見通し、中期経営計画

III . 株主還元

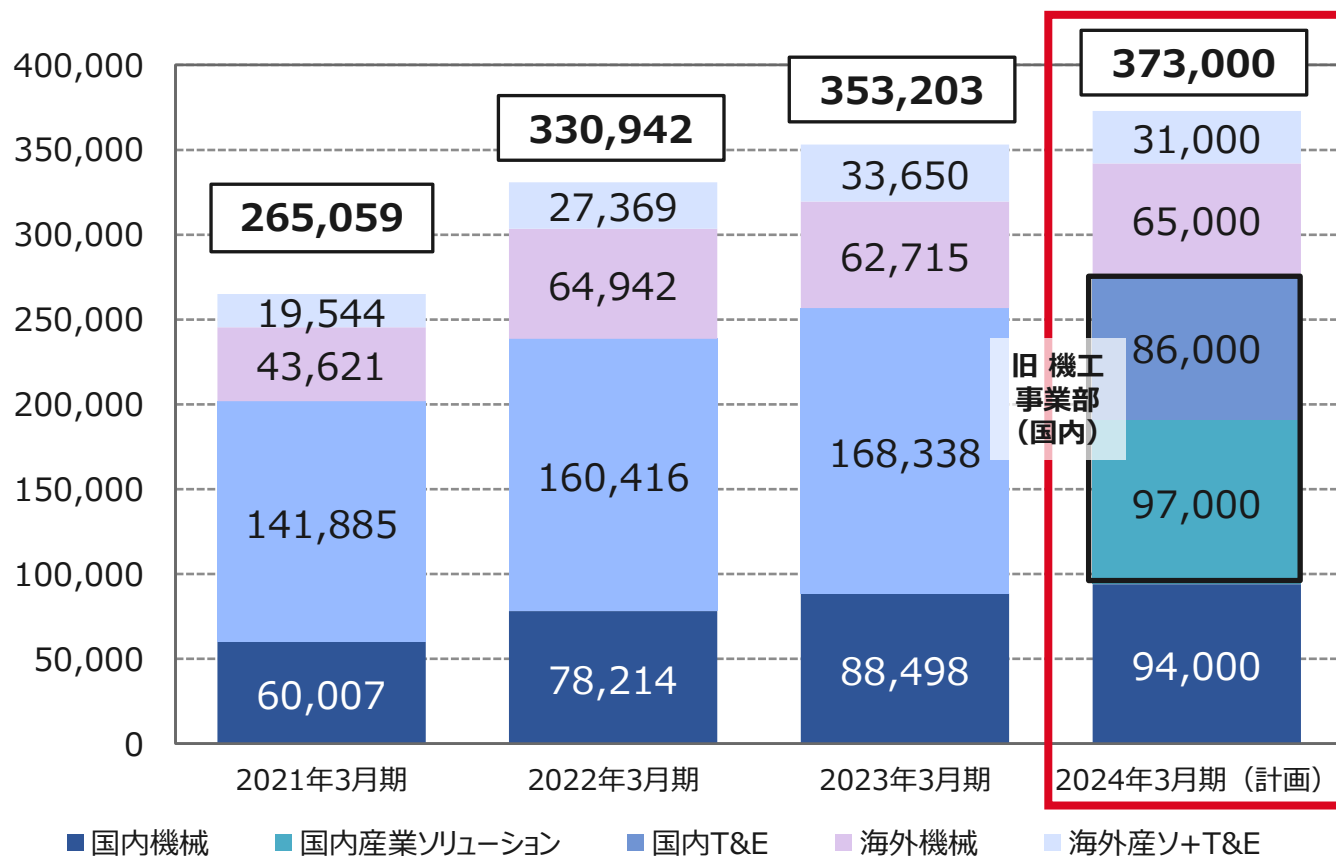
(単位：百万円)	2023年3月期 第77期実績	2024年3月期 第78期当初計画	対前期 増減率
売上高	527,263	550,000	+4.3%
営業利益	16,563	15,000	△9.4%
営業利益率	3.1%	2.7%	(△0.4)
経常利益	17,280	15,000	△13.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	12,527	10,000	△20.2%

売上高は伸長。成長投資の加速による減価償却を見込むため、減益の計画

2024年3月期 生産財事業 通期業績見通し

(単位：百万円)		売上高計画	対前期増減率	営業利益計画	対前期増減率	営業利益率
生産財事業合計	通期	373,000	+5.6%	14,500	+3.8%	3.9%

生産財事業 3カ年売上推移と今期計画

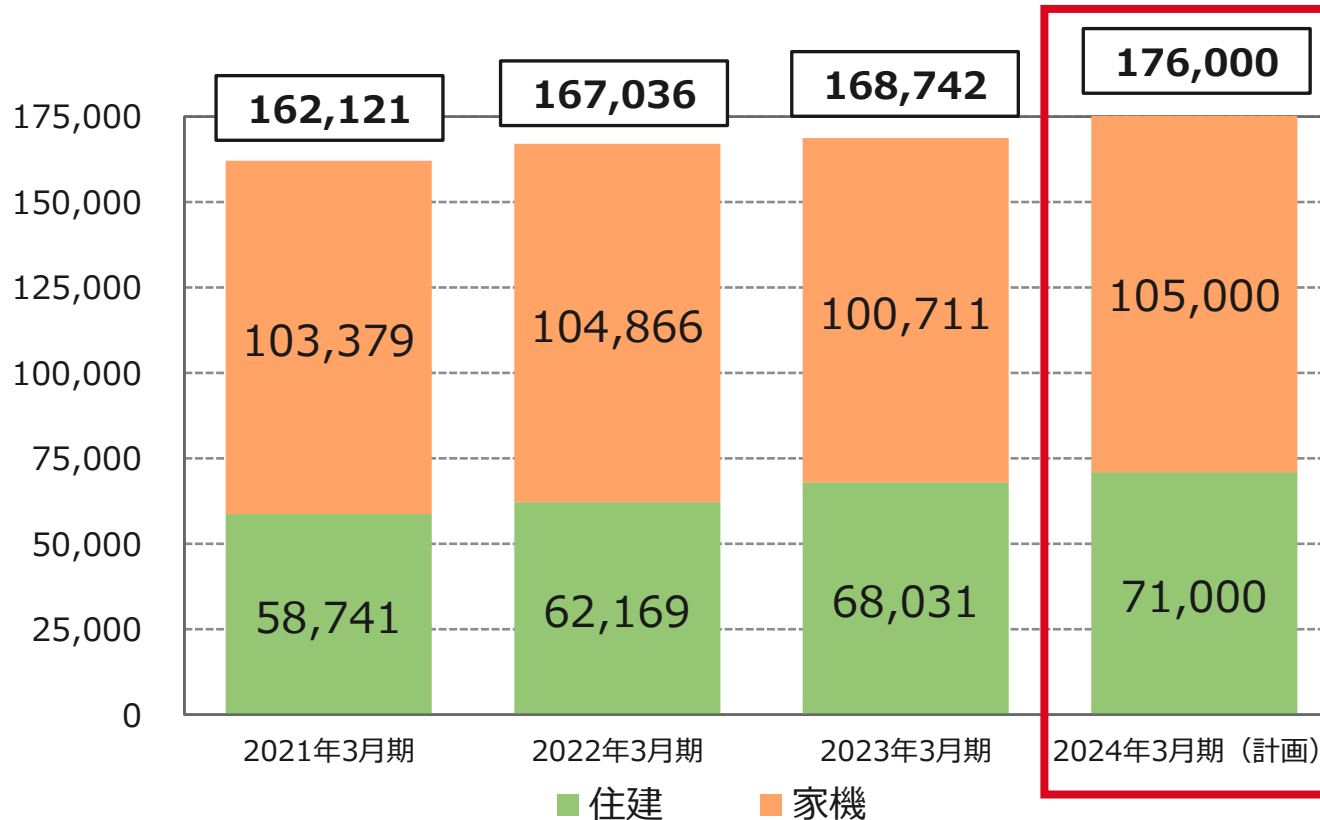


- ✓ 各事業部にてより専門性を強化し、「自動化・省人化」、「脱炭素化」等、生産現場のニーズに対しソリューション提案を加速
- ✓ 半導体・物流・三品業界（食品・薬品・化粧品）等の新たな領域へのアプローチ
- ✓ 海外ではターゲット市場の地理的拡大と再編・ボーダレスな営業活動・成長産業分野への取り組みを強化

2024年3月期 消費財事業 通期業績見通し

(単位：百万円)		売上高計画	対前期増減率	営業利益計画	対前期増減率	営業利益率
住 建 事 業 部	通期	71,000	+ 4.4%	2,400	+ 2.5%	3.4%
家 庭 機 器 事 業 部	通期	105,000	+ 4.3%	5,800	+ 16.9%	5.5%

消費財事業 3カ年売上推移と今期計画



- 住建事業部
 - ✓ 高付加価値商品の提案営業の継続
 - ✓ 脱炭素化に対応した新エネルギー機器の拡販（太陽光、蓄電池等）
 - ✓ 非住宅分野における設備改修案件の受注・施工管理体制の強化
- 家庭機器事業部
 - ✓ 消費者ニーズを捉えた新商品開発と自社ブランドの浸透強化
 - ✓ ECサイト（山善ビズコム）の拡充

2030年ビジョン： 「世界のものづくりと豊かなくらしをリードする」

2030年ビジョン

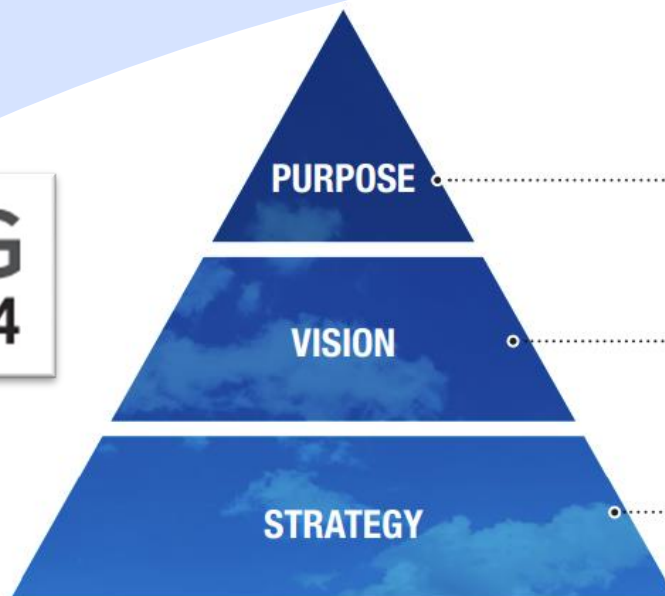
2025～2027

2025/3期
売上高：6,000億円
営業利益：210億円
(利益率3.5%)

2022～2024



2022/3期
売上高：5,018億円
営業利益：171億円
(利益率3.4%)



ともに、未来を切拓く

世界のものづくりと豊かなくらしをリードする

企業ビジョンを実現する戦略

顧客密着戦略

トランスフォーム戦略

デジタル融合戦略

人財マネジメント戦略



～全社レベルでの収益性向上基盤の構築～

**価値をCROSSINGさせることによって生まれる、
新しい価値を求めて。**

(単位：百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (第77期実績)	2024年3月期 (第78期計画)	2025年3月期 (最終年度計画)
売上高	501,872	527,263	550,000	600,000
営業利益	17,133	16,563	15,000	21,000
営業利益率	3.4%	3.1%	2.7%	3.5%
経常利益	17,093	17,280	15,000	21,000
当期純利益	12,023	12,527	10,000	14,000
指標 (単位：百万円)	2022年3月期 (第76期実績)	2023年3月期 (第77期実績)	2024年3月期 (第78期計画)	2025年3月期 (最終年度計画)
自己資本利益率(ROE)	10.9%	10.6%	7.9%	10.0%
基礎的営業 キャッシュ・フロー	12,052	14,427	14,500	18,000
自己資本比率	39.9%	42.6%	40～45%	40～45%

A G E N D A

I . 2024年3月期（第1四半期）決算概要

II . 2024年3月期（通期）業績見通し、中期経営計画

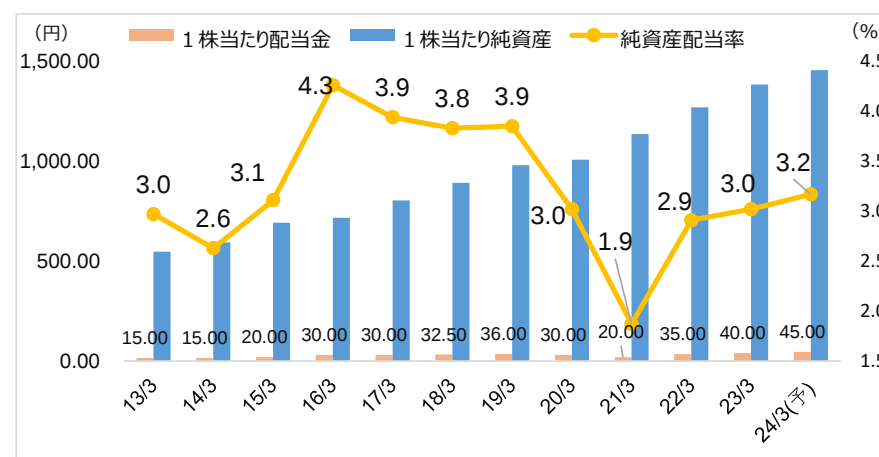
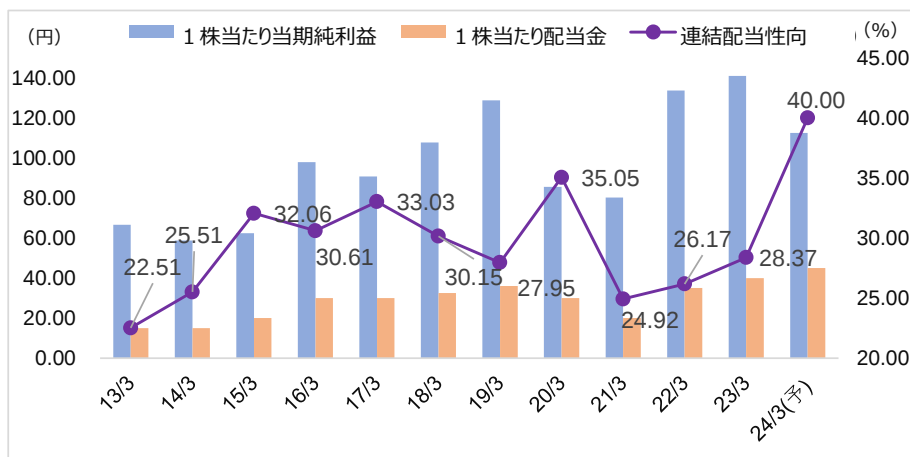
III . 株主還元

変更の理由：

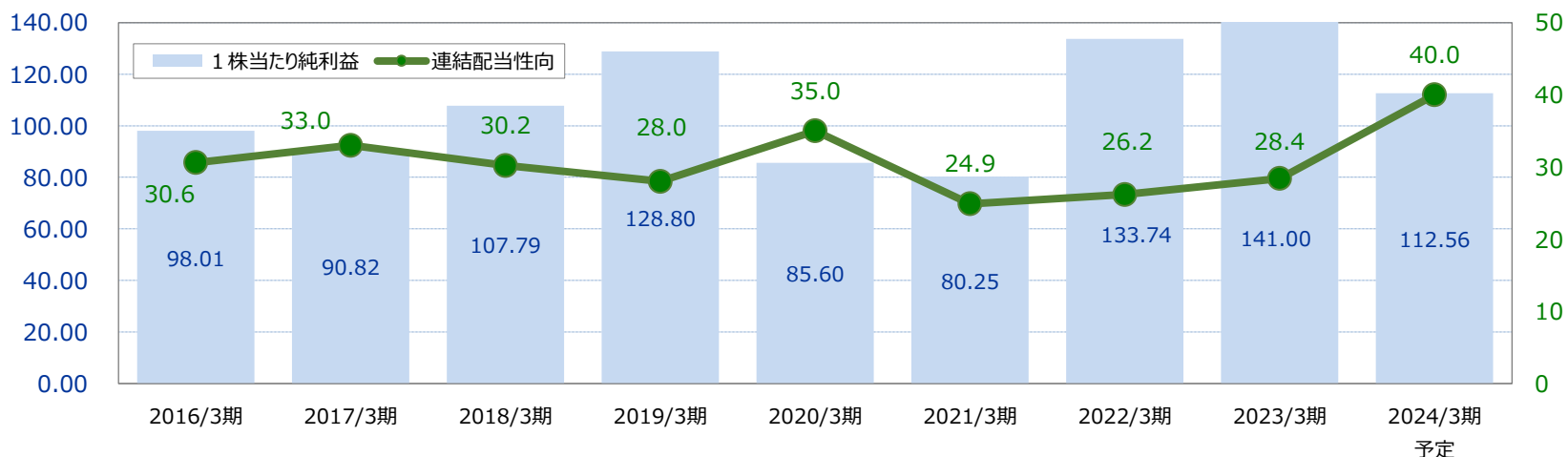
株主還元方針を連結配当性向によって定めていたが、現中計では事業投資と設備投資による減価償却費の増加等を織り込んだ利益計画としており、投資計画の進捗状況、短期的収益の下振れにより株主還元が不十分な水準にとどまる可能性があることから、安定的且つ継続的な株主還元を実施することを目的として、下記の通り株主還元方針を変更

変更前	当社は、安定した財務基盤の確立と収益力の向上を図り、配当性向30%を目途に、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本に、利益水準を考慮して利益還元を行うことを基本方針としております。
変更後	当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題を位置付け、持続的な成長と企業価値向上のための投資や様々なリスクに備えるための財務健全性とのバランスを考慮した上で、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、毎期の配当金額は、 連結配当性向40%（業績連動利益配分の指標） 、または 自己資本配当率（DOE）3.5%（安定した利益配分の指標） のいずれか高い金額といたします。 さらには、自己株式の取得につきましても、追加的な株主還元、資本効率向上のため、時期及び財政状況に応じ、機動的に実施することといたします。

適用期間：2024年3月期及び2025年3月期 （中期経営計画「CROSSING YAMAZEN 2024」期間中）



- 2023年3月期：中間・期末配当をそれぞれ20円とし、年間配当40円/株
- 2024年3月期：中間20円/株、期末配当25円/株とし、年間配当45円/株を予定



		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期 予定	直近3カ年合計 '22/3~'24/3 計画
配当金額 (円)	中 間	13.0	15.0	16.0	10.0	10.0	20.0	20.0	50.0
	期 末	*19.5	*21.0	14.0	10.0	*25.0	20.0	25.0	70.0
	年 間	*32.5	*36.0	30.0	20.0	35.0	40.0	45.0	120.0
配当性向 (%)		30.2	28.0	35.0	24.9	26.2	28.4	40.0	31.0
年間配当金 (百万円)		3,074	3,405	2,837	1,891	3,115	3,560	4,006	10,681
自己株式取得金額 (百万円)	-	733	-	-	-	5,999	-	-	5,999

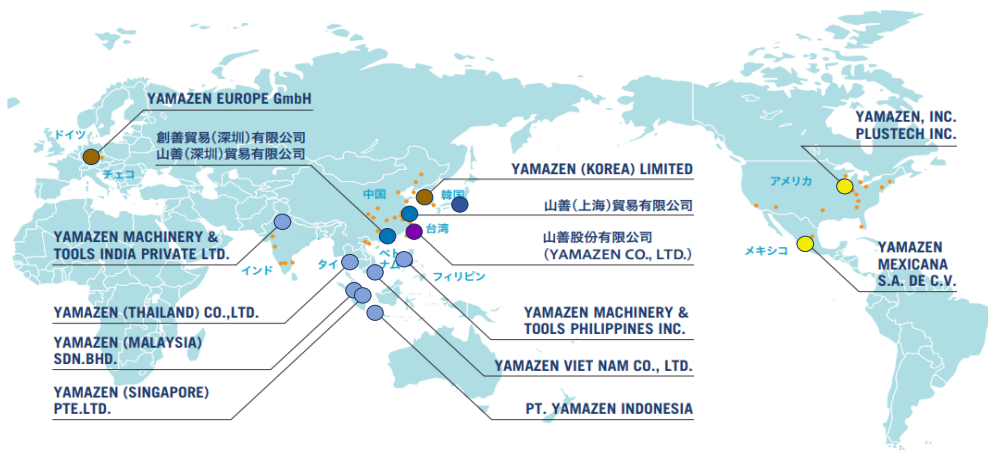
*は特別配当、記念配当を含む

Appendix

山善の優位性①

幅広いグローバルネットワーク

- ✓ 海外14カ国・地域に点在する63事務所で幅広い地域をカバー
(海外人員 約1,200名中 エンジニア 約350名)
- ✓ 1965年からの長い歴史で築いたグローバルネットワークの規模は
生産財専門商社ではトップクラスを誇り、高い参入障壁を有する

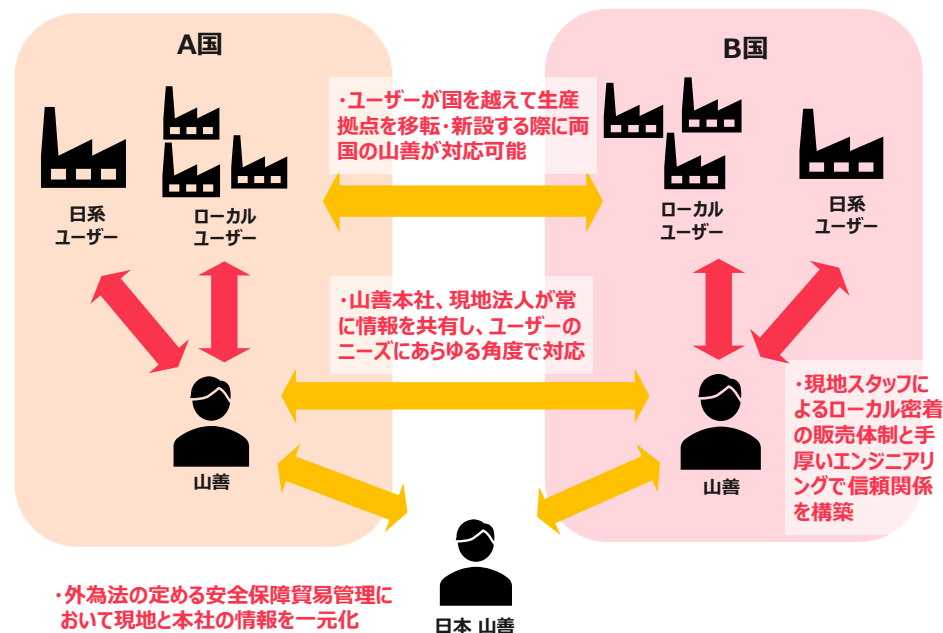


- 株式会社山善 本社
- 中国支社
- 北米支社
- 台湾支社
- アセアン支社
- 本社直轄地域

山善の優位性②

ローカル密着型のエンジニアリング機能により ユーザーのグローバル戦略にも対応可能

- ✓ ローカル密着の販売体制と高度なエンジニアリング機能※を有し、
現地ユーザー（日系・ローカル）へ直接販売することで、強固な信頼関係と高い粗利益率を実現
- ✓ ユーザーとの強固な信頼関係により、ユーザーのグローバル投資戦略
への対応が可能であり、更なる事業展開に繋がる



※高度なエンジニアリング機能：

山善のエンジニアが、ユーザーニーズに即し設計・据え付け・テスト・アフターサービス・メンテナンスまでをワンストップで行い、ものづくりをトータルサポート

自動車業界の**EV化**、労働人口の減少による**自動化・省人化**へのトレンド、**カーボンニュートラル**の取組み等に加え、ビジネスの**デジタル化**により情報の流れが変化し、特に**コマースサイトと物流の進化**が顕著

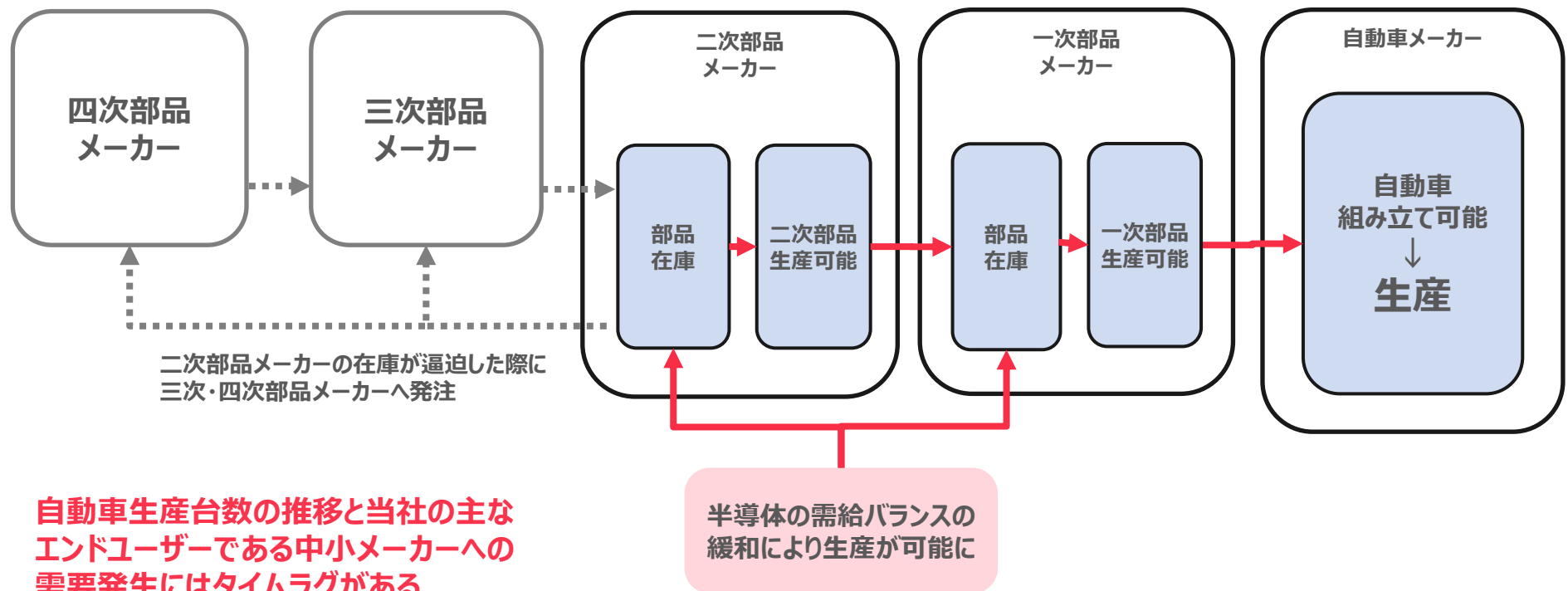


2030年企業ビジョンの実現に向け、山善がマーケットから求められ評価されている「**専門性**」を**最大化し**、**他社と差別化**するため、2023年4月に**機工事業部**を「**産業ソリューション事業部**」と「**ツール&エンジニアリング事業部**」に分割
商品カテゴリー別の特徴・課題を抽出・整理し、それぞれの成長戦略に基づいた投資を行い、専門事業として採算性・将来性を見極めた事業戦略をスピード感をもって実現する



市場環境と中小メーカーの生産状況のズレについて（機械・産業ソリューション・T&E事業）

半導体の需給バランスが緩和され、自動車生産台数が回復基調となっているが、当社の主なエンドユーザーである三次・四次部品を生産する中小メーカーへの影響は現状では限定的
→**今後の自動車生産状況と連動する見通し**



ともに、未来を切拓く



【将来情報に関するご注意】

「この資料には、当社の計画及び業績見通し等が含まれております。将来の計画や予想数値などは、現状の入手可能な情報により、計画・予測したものであります。実際の業績等は、今後の様々な条件・要素によりこの計画等とは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。なお、金額は特に注記が無い場合は百万円未満切捨てにて表示しております。」